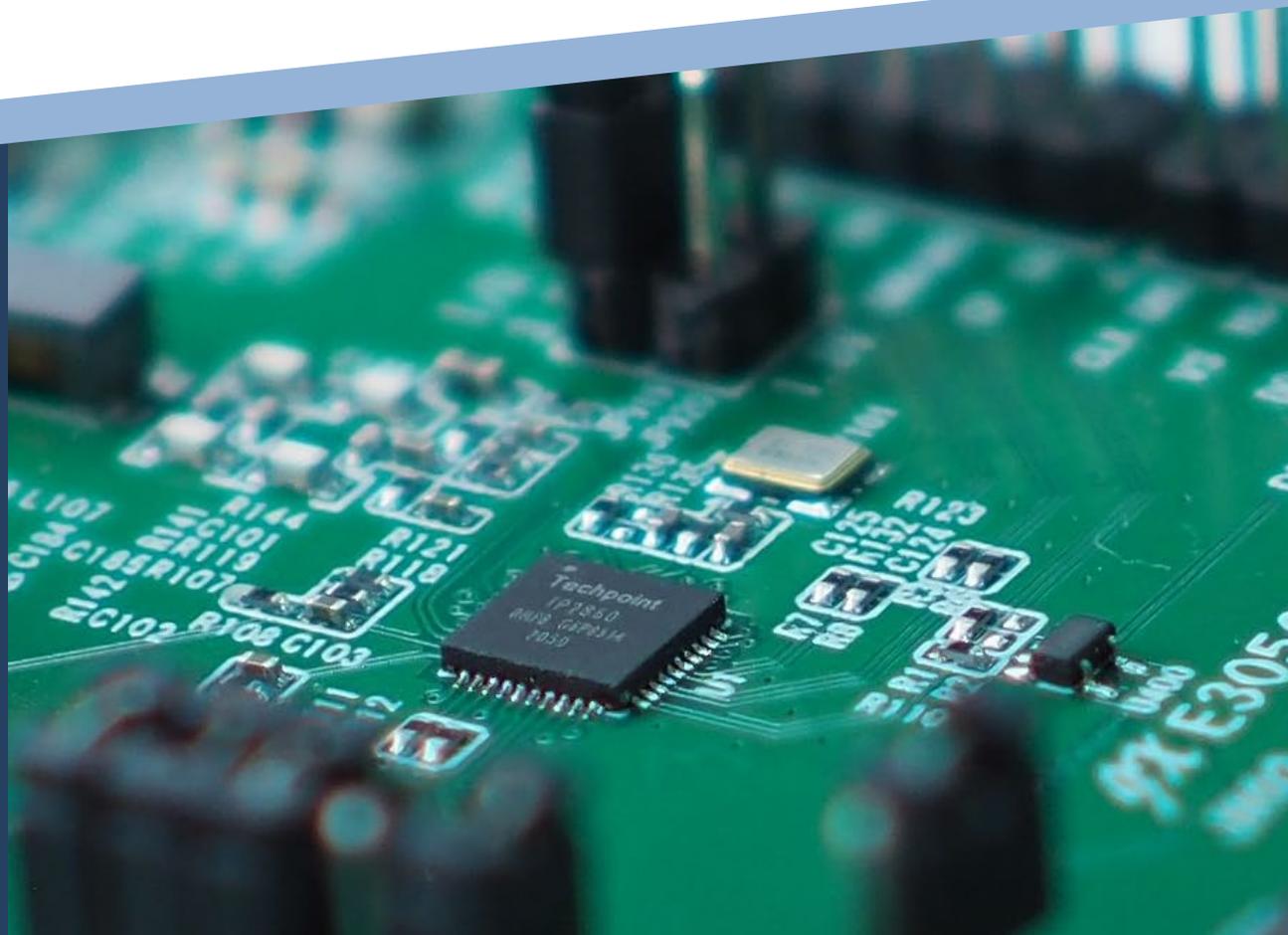


Techpoint

テックポイント・インク

2023年12月期 第3四半期決算説明資料

証券コード: 6697
東証外国株グロース
2023年11月





エグゼクティブサマリ

I 2023年12月期 第3四半期決算の概要

II 2023年12月期 業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV JDR（株式）関連情報

V 参考資料





I 2023年度 第3四半期の業績について

- ・世界全体の半導体需要は、ほとんどの市場セグメントで在庫調整が行われているため、2023年度は低調に推移すると広く予測されている。引き続き、半導体を使用する完成品メーカーにおいて製品在庫・部品在庫の過剰が課題。監視カメラ・車載カメラ両分野でもメーカー過剰在庫が半導体部品の追加調達を抑制。
- ・こうした環境下、当社は車載カメラ向けに複数の新規案件を受注、それが量産移行したことから、3Q累計の全社売上高は前年同期比3.4%減、Non-GAAP当期純利益2.0%減まで減収減益幅を縮小。
- ・**当第3四半期単独期間は売上高、営業利益とも過去の四半期実績を更新。**
- ・車載カメラ分野では、前年同期比12.2%増の31,194千米ドル（4,666 百万円）、当社売上高に占める車載半導体比率は66.4%に増加。

II 2023年12月期 業績予想について（11/9 上方修正）

- ・2023年通年の世界半導体需要は、完成品メーカーの在庫調整等により、世界半導体の需要は、ほとんどの市場セグメントで在庫調整が進行中であり、2023年は低調に推移。
こうした環境下、当社の下半期の売上は、車載カメラ向けに複数の既存製品による新規案件を受注、それが量産移行したことから、安定的な増加が見込まれる状況。
- ・新製品（CMOSイメージセンサー、ドアフォン向け半導体）の業績への貢献は、時期・量とも需要家の在庫調整の進捗に左右され見通しが困難であることから、期首計画に織り込んでおらず、採用時期等が明確になった時点で開示予定。

2023/11 第3四半期公表時開示

- ・当社は新製品を含まない既存半導体製品のみで、売上高3.5%減→0.4%減、営業利益17.3%減→8.7%減、当期純利益（Non-GAAP）は7.6%減→2.4%減に**通期予想を上方修正**（いずれも2022年比増減率）。
- ・また、第4Q単独期間の売上高は、17.8百万米ドルと当3Qの売上高を超え**過去最高の四半期売上を更新する見通し**。





半導体業界の現状について

- ・ **半導体業界**は世界的に成長の失速に直面

- コロナ拡大の際のライフスタイルの変化でPc等の民生機器が大きく需要を伸ばしたことからの反動
- ウクライナ戦争を契機とする世界的インフレの進行 等がその背景。

電子デバイスの販売不振 ⇒ 完成品流通在庫・メーカー在庫の滞留 ⇒ 追加生産の抑制 ⇒ 過剰な部品在庫の消化が減速 ⇒ 半導体ほか部品追加調達を抑制 となっているのが現状

加えて、特に中国本土の需要家については、米中摩擦による将来の調達不安からの半導体部品の買い溜めによる在庫過多が需給健全化を遅らせている

過剰在庫の度合いは需要家ごとに多様で、従来モデル完成品と部品在庫の過剰解消の見極めが出来ず、新規モデルの開発に消極的な需要家が依然として多い。

- ・ **監視カメラシステム、車載カメラシステムを含む電子デバイスメーカー**の多くにおいても同様で、「2023年新モデル」の開発に着手する完成品メーカーは限定的、当社の新製品であるCMOSイメージセンサー・ドアフォン向け半導体についても、機能評価を終えたメーカーにおいても新モデルの開発には慎重だが、一部のドアフォンメーカーは採用を決断し量産を開始する動きとなっている。

在庫調整は一部の需要家において健全化が伺える。特に車載カメラ分野の一部の需要家は今後の予測を引き上げている。また、監視カメラ分野においてもわずかながら回復の兆しが見られることが期待される

- ・ 世界中の半導体需要が集まるため**業界指標値ともいえる台湾TSMCの第3四半期説明会での全体観測は**、中国の需要回復が遅れていることから半導体メーカーの適正在庫水準の見方は慎重、**在庫消化は第4四半期も続く**と予想。**しかし、PC・スマートフォンのエンド市場では需要が安定する兆候も見られるので、ファブレス半導体在庫はより健全に第4四半期を終了すると予測を更新した。**

ファウンドリ同業のUMCも2023年第3四半期決算説明会において同趣旨の観測を述べている。





米中問題

- ・米国商務省産業安全保障局（BIS）は2022年10月7日、中国を念頭に半導体関連製品（物品・技術・ソフトウェア）の輸出管理規則を強化する暫定最終規則を公表、これは大量破壊兵器の開発を含む軍の現代化および人権侵害に寄与する影響を検証し、その危惧につながる取引の制限を強化するものとされ、特定の先端半導体、スーパーコンピューターに使用され得る品目の追加等の規制強化で、NVIDIAやAMD等の製品の中国への出荷を禁止した。
- ・当社への影響は、2021年11月からの状況(2022年度期首からの営業環境)を維持、上記の措置で追加的な影響はない。
当社の主要顧客であるHikvisionは約3年前の2019年からEntity Listの対象となっており、同社が製造する防犯カメラが米国政府調達から除外されたのを最初に、すでに2021年11月25日からは新規・更新の機器認証を与えないという制限にまで拡大されているが、最新である2022年10月7日の追加的な規制強化の対象とはされなかった。ただし、今後米国政府がさらなる制約を課す可能性は否定できない。
- ・なお、当社半導体を組み込んだ同社製防犯カメラは中南米・アジア・欧州・中近東等で販売されている。

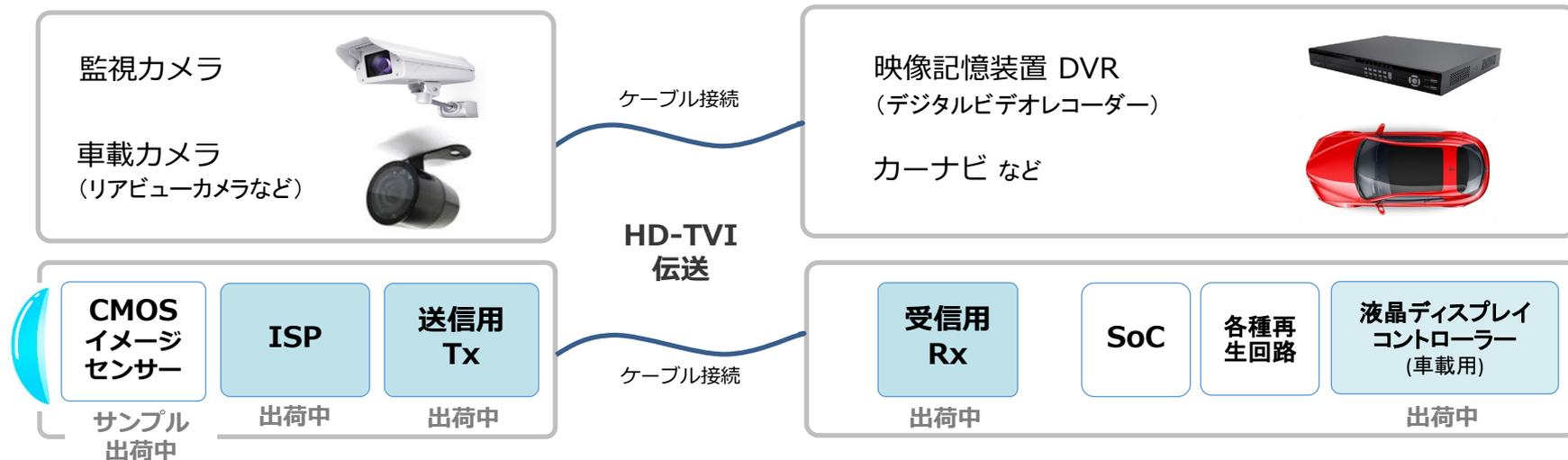
為替相場の変動について

- ・当社ではすべての事業取引（仕入及び販売）を米ドル建てとしており、米ドル高は当社の事業損益に直接的な影響はない。当社における経常的な米ドル以外の外貨取引は、例えば日本ほか海外拠点の運営経費があり、米ドル高はプラス方向（コスト減）に働くが特筆すべき重要性はない。
- ・一方、米ドル建て取引は需要家におけるコストアップ要因。当社の既存取引先が通貨が米ドルに対して下がっている地域にある場合、現地通貨等で取引する競合他社製品に乗り換えるのを阻止するために、当社が販売価格を引下げケースも想定せざるを得ないことから、今期の売上総利益率は前期比2%ほどの低下を予想。
- ・JDR受益者への分配金は、普通株式に対する米ドル建て配当金を、源泉税等調整の上日本円に転換して支払うため、為替相場の影響あり。
- ・**日本における開示では最近四半期末ごとの為替相場による円貨換算値を併記しているため、円貨換算値には過去公表時の円建て数値と比較して見かけ上の変動が発生。**





独自のHD-TVI伝送規格を軸に、車載カメラシステム及び監視(防犯)カメラシステム向けに、低ノイズ・長距離送受信を可能にする半導体を開発・製造しています



デジタルで処理されている信号を伝送時に (わざわざ) アナログ信号に変換する目的・メリットは？

- ◎ **長距離伝送が可能**：中継器なく到達距離600メートル以上、特に防犯カメラにメリット
例) 40階建て、1階あたり4メートルとして縦方向160m、水平方向を80mとすると最大240メートルになるが**中継器不要**
競合技術のデジタル伝送方式の到達距離は100メートル程度のため、コストを追加して中継器等が必要
- ◎ **ノイズ耐性が高い**：ノイズを受けて乱れることがあっても切れにくいいため、画像の継続が大切な安全確保用途に適する、競合技術のデジタル伝送方式では強いノイズ信号によりブラックアウトする
- ◎ **圧縮遅延がない**：画像信号をそのまま伝送するので圧縮遅延がない、特に車載カメラの安全確保用途で大きな長所、競合技術のデジタル伝送方式(LVDS方式を除く)では信号を圧縮して送信するため圧縮遅延が避けられず、モニタ上の光景は現実からの遅れが避けられない
- ◎ **低コストの配線が使用可能**：監視カメラでは旧来からの同軸ケーブルが使用可能、交換需要なら建物の配線交換が不要
車載用途においては自由な曲げ配線に制約のあるLVDS伝送と比較して安価な配線(90度以上の曲げ配線箇所でもコネクタが不要)が使用可能





I 2023年12月期 第3四半期決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。

本資料において円で表示している業績数値は、
便宜上 1米ドル=149.58円で換算された金額です。





半導体関連市場の在庫調整局面の中、車載向けが好調、売上高は前年同期比3.4%減、Non-GAAP当期純利益2.0%減までキャッチアップ

1. 当3Q累計の売上高は、46,951千米ドル（7,023 百万円）
(i) 前年同期比3.4%減：1,634千米ドル（244 百万円）の減少
☆当3Q単独では過去最高の四半期売上高☆
2. 当3Q累計の営業利益は、12,746千米ドル（1,907 百万円）
(i)前年同期比9.6%減、1,352千米ドル（202 百万円）の減少
☆当3Q単独では過去最高の四半期営業利益☆
3. 当3Q累計の車載カメラ向け半導体の売上高は、31,194千米ドル（4,666 百万円）
(i)前年同期比12.2%増：3,387千米ドル（507 百万円）の増加
(ii)当社売上高に占める車載半導体比率は66.4%に増加
4. 当3Q累計の監視カメラ向け半導体の売上高は、15,757千米ドル（2,357 百万円）
(i)前年同期比24.2%減：5,021千米ドル（751 百万円）の減少
5. 当3Q累計の四半期純利益は、12,621千米ドル（1,888 百万円）
(i)前年同期比0.1%減：13千米ドル（2 百万円）の減少
6. 当3Q累計の株式報酬費用1,136千米ドル（170 百万円）を除き、期間実効税率11.43%の税効果考慮後の四半期純利益（Non-GAAP指標）は、前年同期比2.0%減：273千米ドル（41 百万円）減少の13,627千米ドル（2,038 百万円）



上期に販売先在庫調整に伴う需要減の影響を受けたものの、3Qに入り車載向けの新規案件が量産移行、前年同期比で減収減益幅を縮小で推移

単位：千米ドル（千円）
増減率は前年同期比

科目	2022/12期 3Q累計実績		2023/12期 3Q累計実績		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	48,585 (7,267,344)	100.0%	46,951 (7,022,931)	100.0%	△3.4%
営業利益	14,098 (2,108,779)	29.0%	12,746 (1,906,547)	29.0%	△9.6%
税引前四半期純利益	14,069 (2,104,441)	29.0%	14,250 (2,131,515)	29.0%	1.3%
四半期純利益	12,634 (1,889,794)	26.0%	12,621 (1,887,849)	26.0%	△0.1%
Non-GAAP 四半期純利益	13,900 (2,079,162)	28.6%	13,627 (2,038,327)	28.6%	△2.0%

第3Q単独期間では売上高、利益とも、販売先在庫調整に伴う需要減の影響を受けた今1Q、2Qを上回り、前年同期比でもプラスに転じて推移
売上高・営業利益は過去最高の四半期実績を更新

単位：千円ドル
増減率は前期同期間比

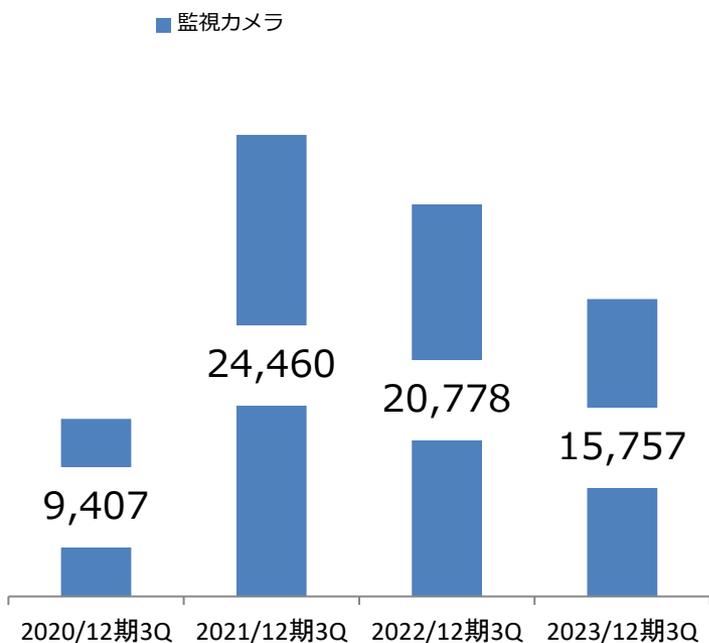
科目	2022/12期実績				2023/12期実績							
	1Q 金額	2Q 金額	3Q 金額	3Q 累計	1Q 金額	増減率	2Q 金額	増減率	3Q 金額	増減率	3Q 累計	増減率
売上高	16,028	17,052	15,505	48,585	14,142	△11.8%	15,298	△10.3%	17,511	12.9%	46,951	△3.4%
営業利益	4,829	4,698	4,571	14,098	3,303	△31.6%	4,133	△12.0%	5,310	16.2%	12,746	△9.6%
税引前四半期 純利益	4,799	4,646	4,624	14,069	3,782	△21.2%	4,608	△0.8%	5,860	26.7%	14,250	1.3%
四半期純利益	4,377	4,102	4,155	12,634	3,376	△22.9%	4,050	△1.3%	5,195	25.0%	12,621	△0.1%
四半期純利益 【Non-GAAP】	4,847	4,521	4,532	13,900	3,699	△23.7%	4,373	△3.3%	5,555	22.6%	13,627	△2.0%



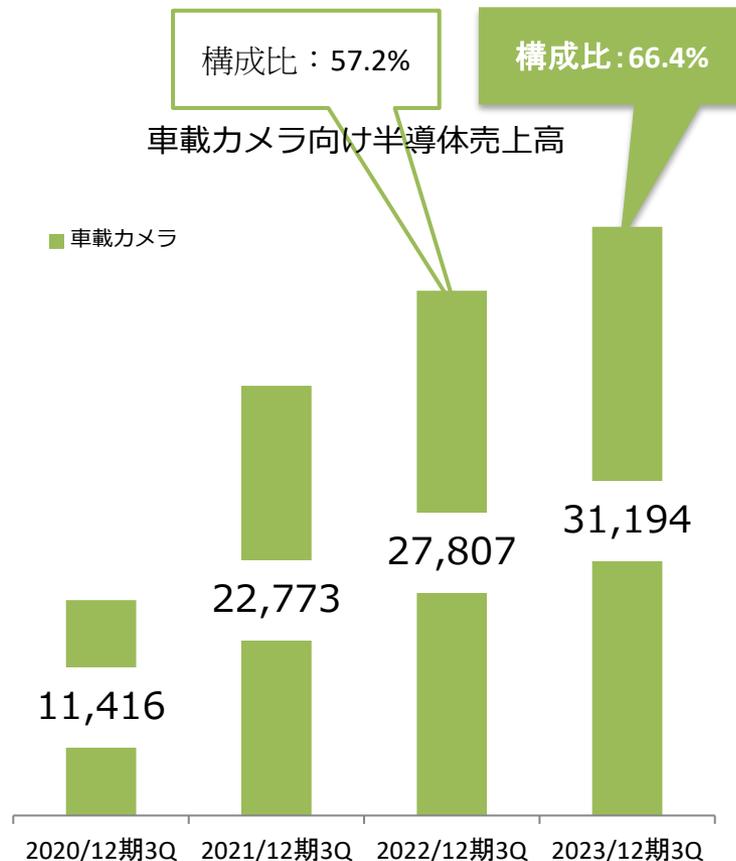
監視カメラ向け半導体は、販売先需要減の影響を受け減収
 車載カメラ向け半導体は、プロダクトミックスによる平均販売価格は低下も出荷数増加により増収

単位：千米ドル

監視カメラ向け半導体売上高

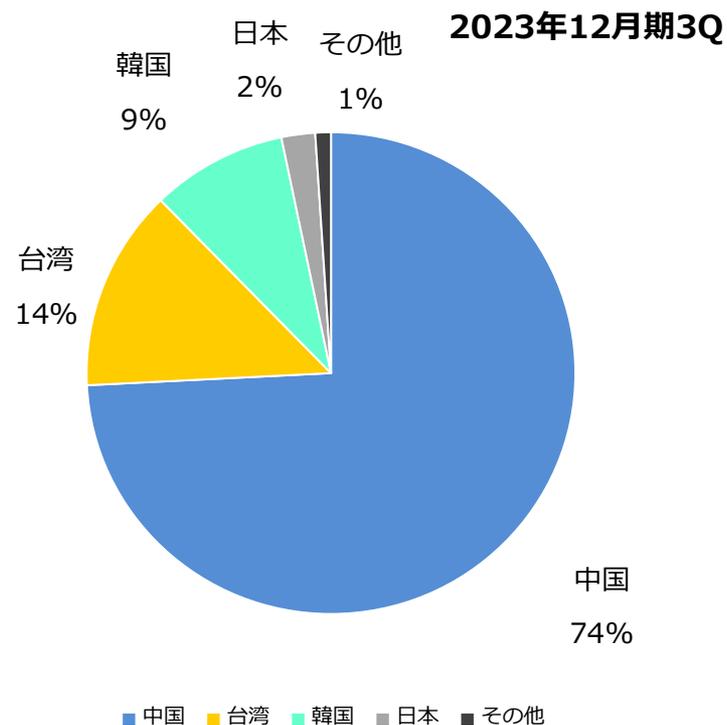
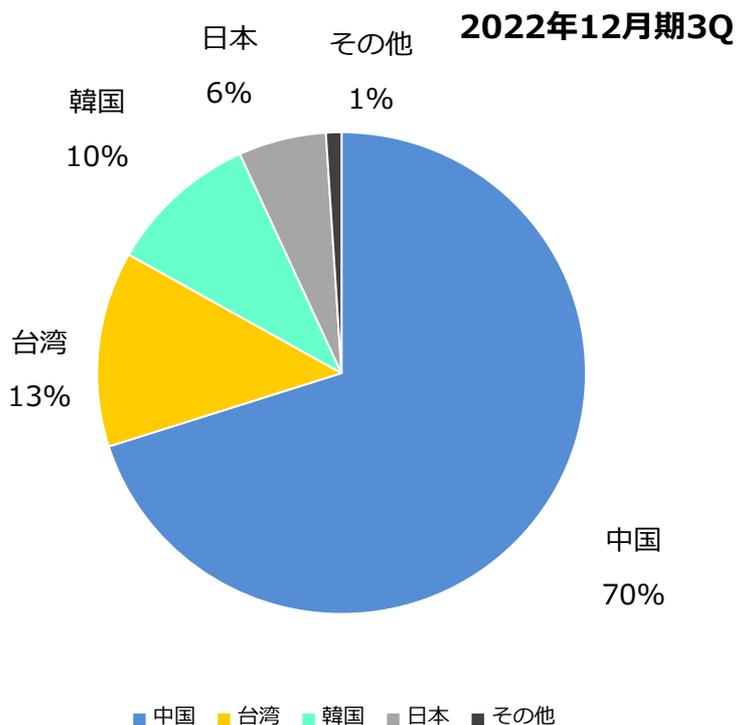


車載カメラ向け半導体売上高





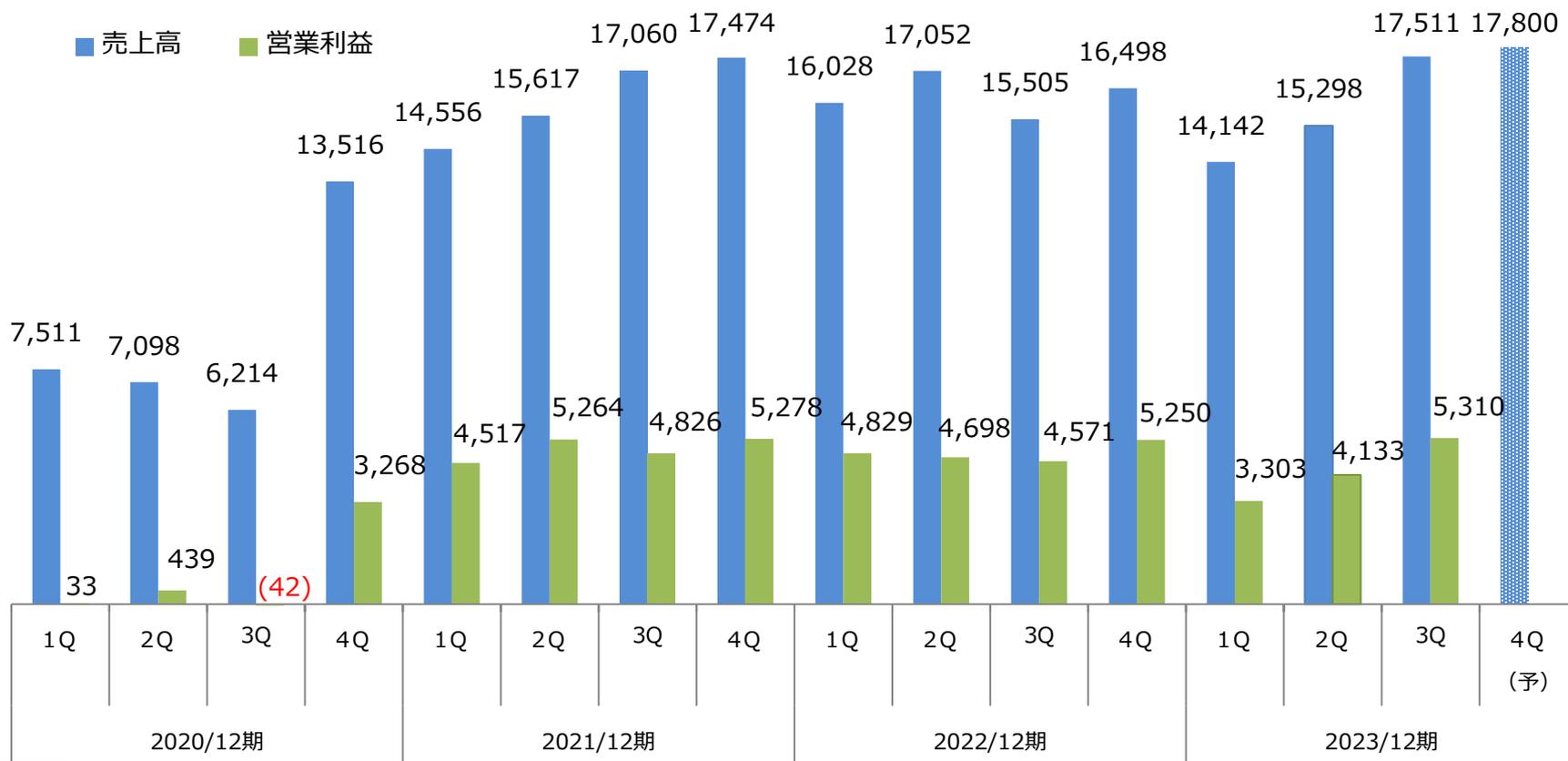
地域別売上比率は、中国が増加、日本が減少





2023/12期3Qは、半導体需要が上期低調な中、売上高・営業利益は今1Q、2Qに対して増収増益
 四半期業績で、売上高・営業利益とも過去最高、4Qも続伸の見通し

単位：千米ドル



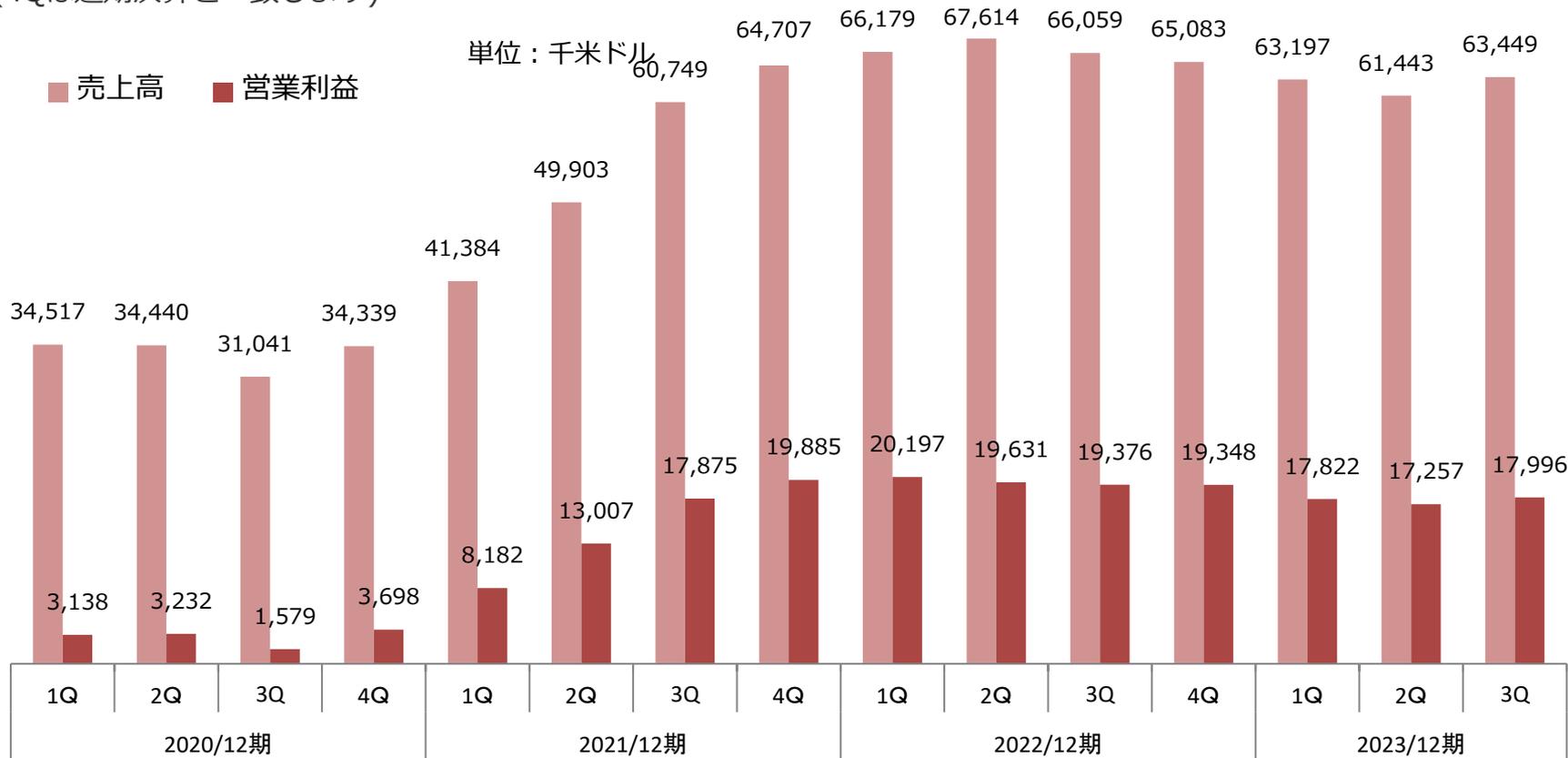


このページは業績推移の傾向値を計るご参考として、過去12か月間の累積値を四半期ごとに表示しているものです

(TTM=Trailing Twelve Months、LTM=Last Twelve Monthsとも呼ばれます)

正規の決算ではなく、単なる集計値ですのでご注意ください

(4Qは通期決算と一致します)



* TTM値はBloomberg、Reuter等海外系情報ベンダーにおいて指標値として多く用いられています。





単位：千米ドル

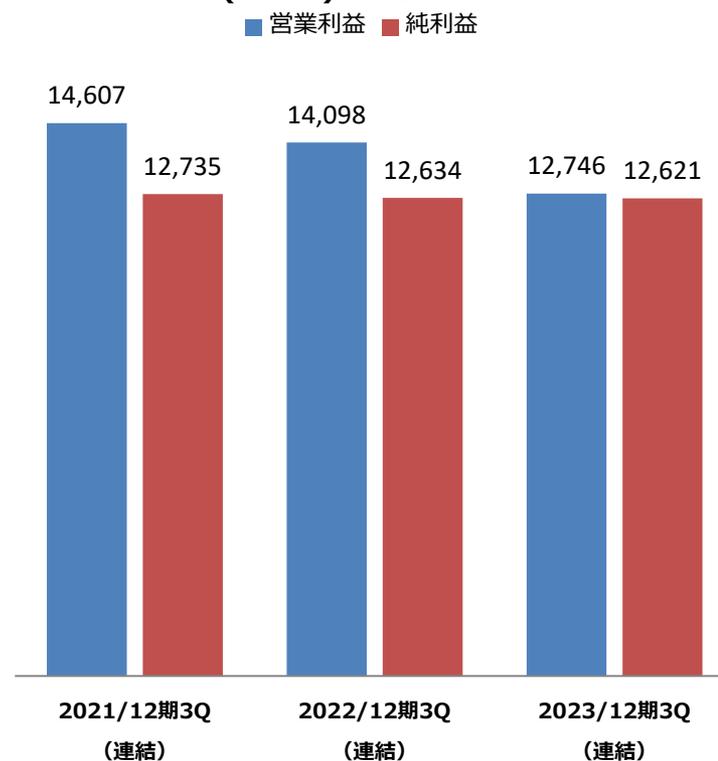
営業利益・四半期純利益

(NON-GAAP)の推移



営業利益・四半期純利益

(GAAP)の推移

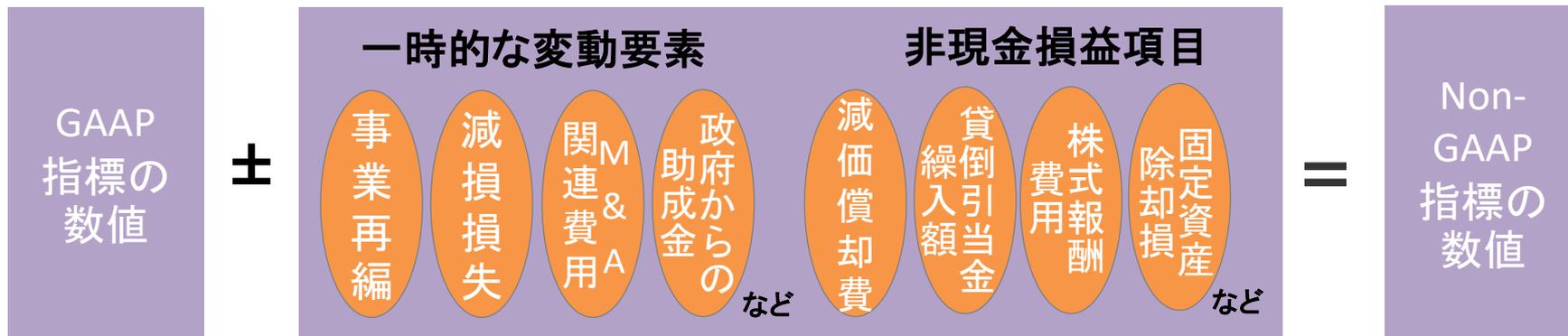


2023年12月期第3四半期の9か月間の株式報酬費用は1,136千米ドル（170百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は13,882千米ドル（2,076百万円）、2023年12月期第3四半期の想定期間実効税率11.43%の税効果考慮後の調整後四半期純利益（Non-GAAP指標）は13,627千米ドル（2,038百万円）となります。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2022年12月期のEPSは0.98米ドル/130円 (GAAP指標)

2022年12月期のEPSは1.07米ドル/142円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)

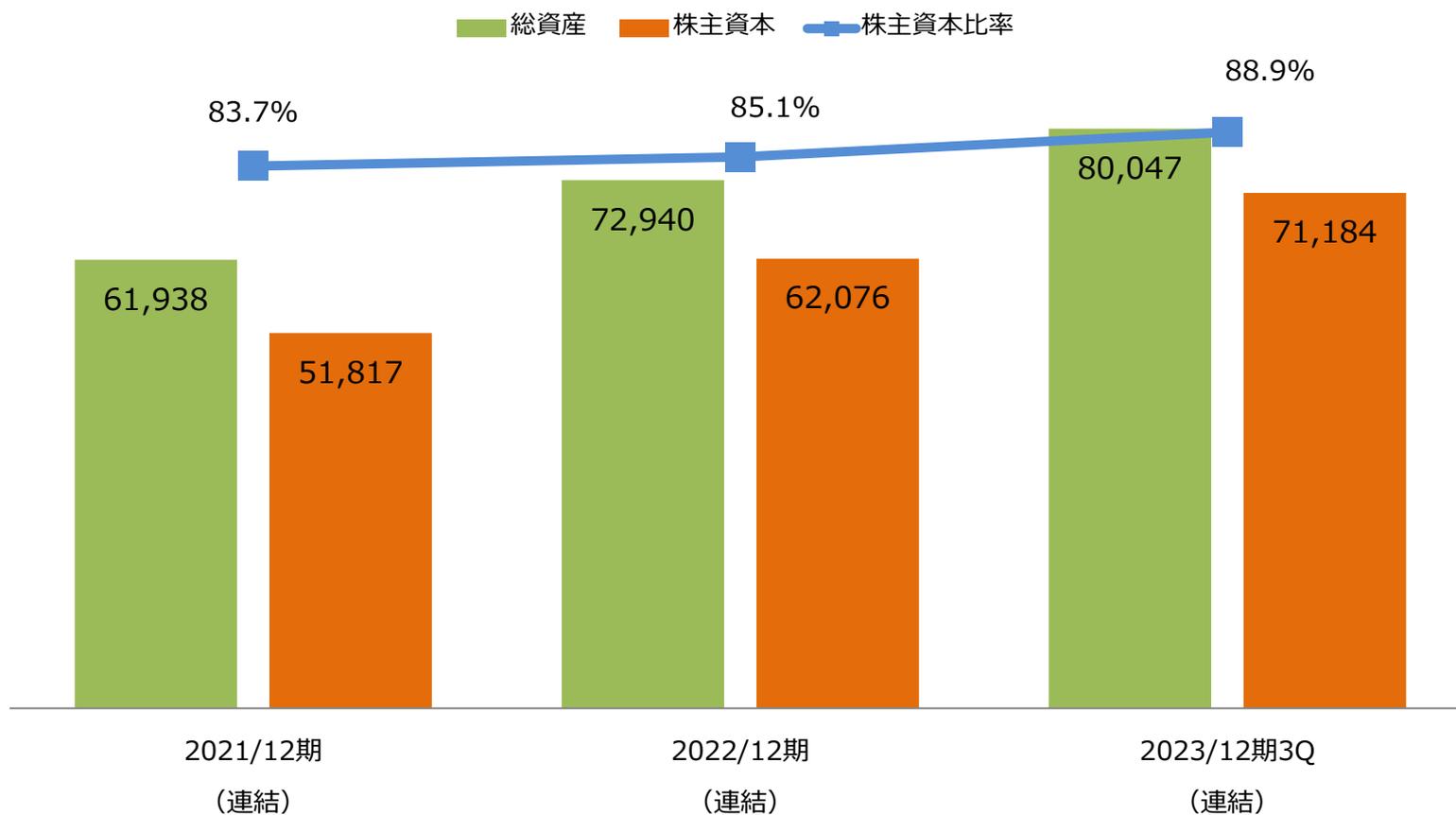
* 本項説明における円貨金額は2022年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





強固な財務基盤を維持、2023/12期3Qの株主資本比率は88.9%

単位：千米ドル





II 2023年12月期業績予想の概要

**2023年11月9日付で開示した第3四半期決算短信において
当期業績予想を上方修正しております**

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。

本資料において円で表示している業績数値は、
便宜上 1米ドル=149.58円で換算された金額です。





需要家の在庫調整継続の中、今3Qの車載向け半導体販売の好転を受け、前期比で売上高3.5%減→0.4%減、営業利益17.3%減→8.7%減、当期純利益（Non-GAAP）は7.6%減→2.4%減に予想を上方修正

* サンプル出荷中の新製品（CMOSイメージセンサー、ドアフォン向け半導体）の業績への貢献は、採用時期・採用率が需要家の在庫調整の進捗に左右されるために見通しが困難であることから、下記の期首計画に織り込んでおらず、採用時期等が明確になった時点で開示予定。
よって以下の見通しは当社既存製品のみを対象としている

1. 通期売上高は、64.8百万米ドル（9,693 百万円）での着地を予想（※期首予想 62.8百万米ドル）
(i) **前期比0.4%減**：0.3百万米ドル（42 百万円）の減収を予想
2. 研究開発費は、支出計上見込時期の具体化により、見通しを7.6百万米ドルに更新
3. 通期営業利益は、17.7百万米ドル（2,641 百万円）を予想（※期首予想 16.0百万米ドル）
(i) **前期比8.7%減**：1.7百万米ドル（253 百万円）の減益を予想
4. 通期当期純利益は、17.4百万米ドル（2,604 百万円）を予想（※期首予想 16.2百万米ドル）
(i) **前期比1.4%減**：0.3百万米ドル（38 百万円）の減益を予想
5. 車載カメラ市場：新規採用案件の量産移行に伴い、前期比**11.4%増収**を予想
監視カメラ市場：半導体需要は上期軟調・下期回復基調を想定、前期比18.1%減収を予想
6. 通期予想株式報酬費用とそれに係る税効果11.45%を考慮した通期純利益（Non-GAAP指標）は前期比2.4%減の18.8百万米ドル（2,818 百万円）を予想（※期首予想 17.8百万米ドル）



世界半導体の需要は、ほとんどの市場セグメントで在庫調整が進行中であり、2023年は低調に推移。

こうした環境下、当社の下半期の売上は、車載カメラ向けに複数の既存製品による新規案件を受注、それが量産移行したことから、安定的な増加が見込まれる状況。

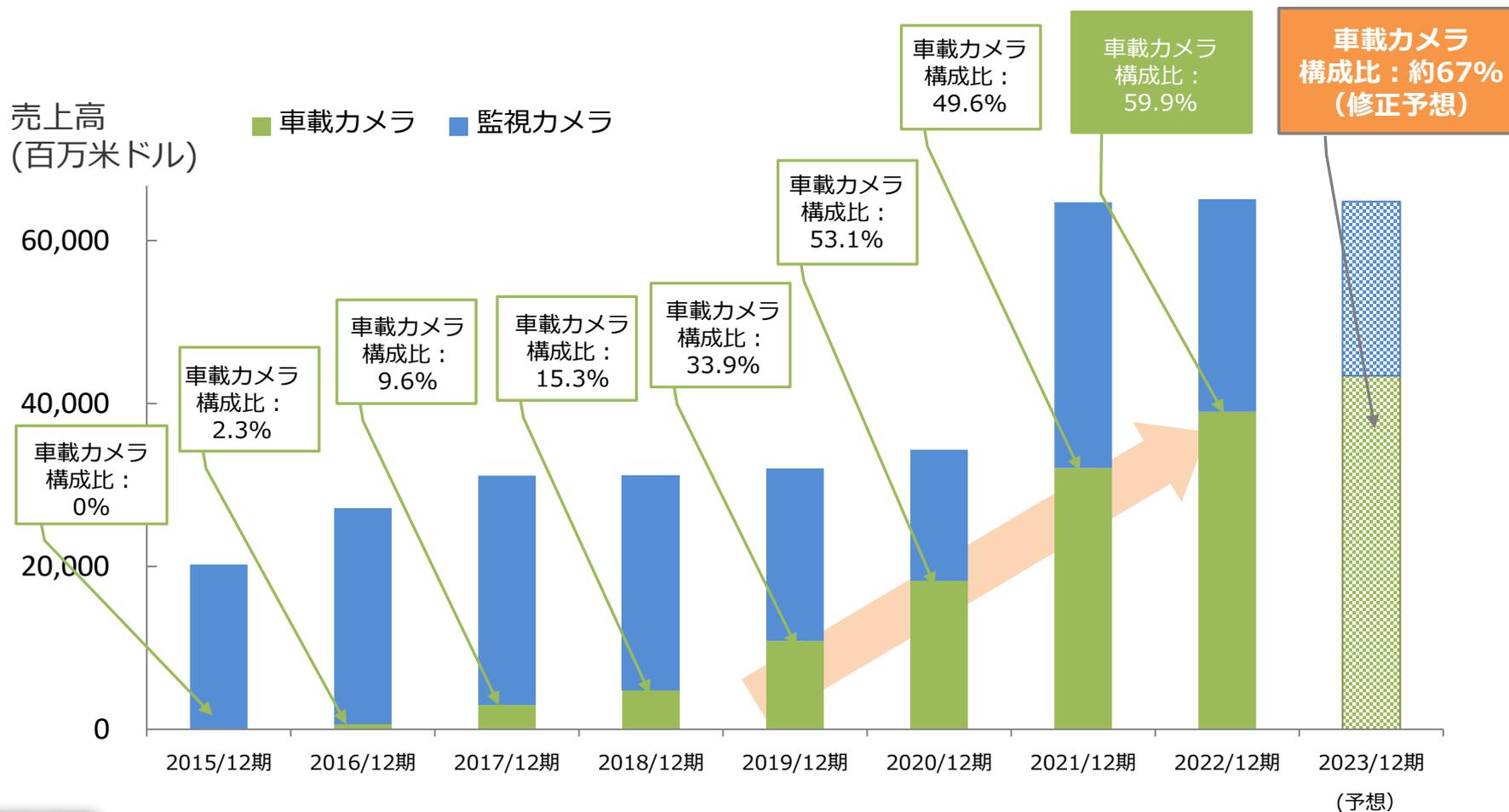
ただし、新製品（CMOSイメージセンサー、ドアフォン向け半導体）は、需要家の在庫調整の進捗に採用時期・採用率が左右されるために見通しが困難であることから、下記の期首計画に織り込んでおらず、採用時期等が明確になった時点で開示予定

単位：千ドル（千円）

科目	2022/12期実績		2023/12期 業績予想 (11/9修正)			
	金額	構成比	通期予想	構成比	増減	増減率
売上高	65,083 (9,735,115)	100.0%	64,801 (9,692,934)	100.0%	△282	△0.4%
営業利益	19,348 (2,894,074)	29.7%	17,658 (2,641,284)	28.1%	△1,690	△8.7%
税引前当期純利益	19,594 (2,930,871)	30.1%	19,661 (2,940,892)	31.3%	67	0.3%
当期純利益	17,663 (2,642,032)	27.1%	17,410 (2,604,188)	27.7%	△253	△1.4%
Non-GAAP 当期純利益	19,297 (2,866,445)	29.6%	18,838 (2,817,788)	30.0%	△459	△2.4%



車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移 2023/12期は、2022/12期より増加の構成比約67%に予想を修正

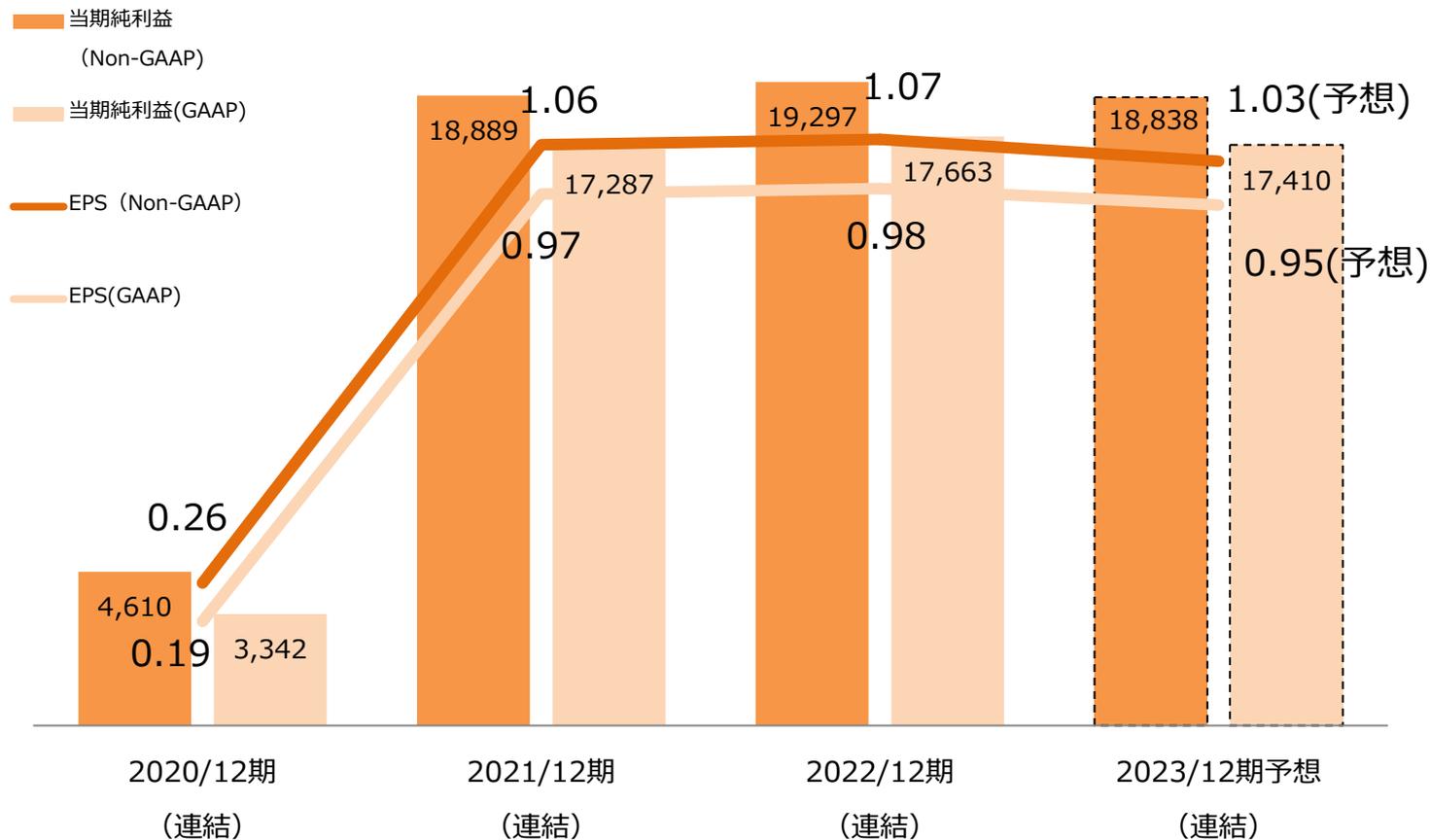




1株当たり当期純利益（Non-GAAP・GAAP）

当期純利益（Non-GAAP・GAAP）の推移

単位：EPSは米ドル（折れ線グラフ）
純利益は千米ドル（棒グラフ）

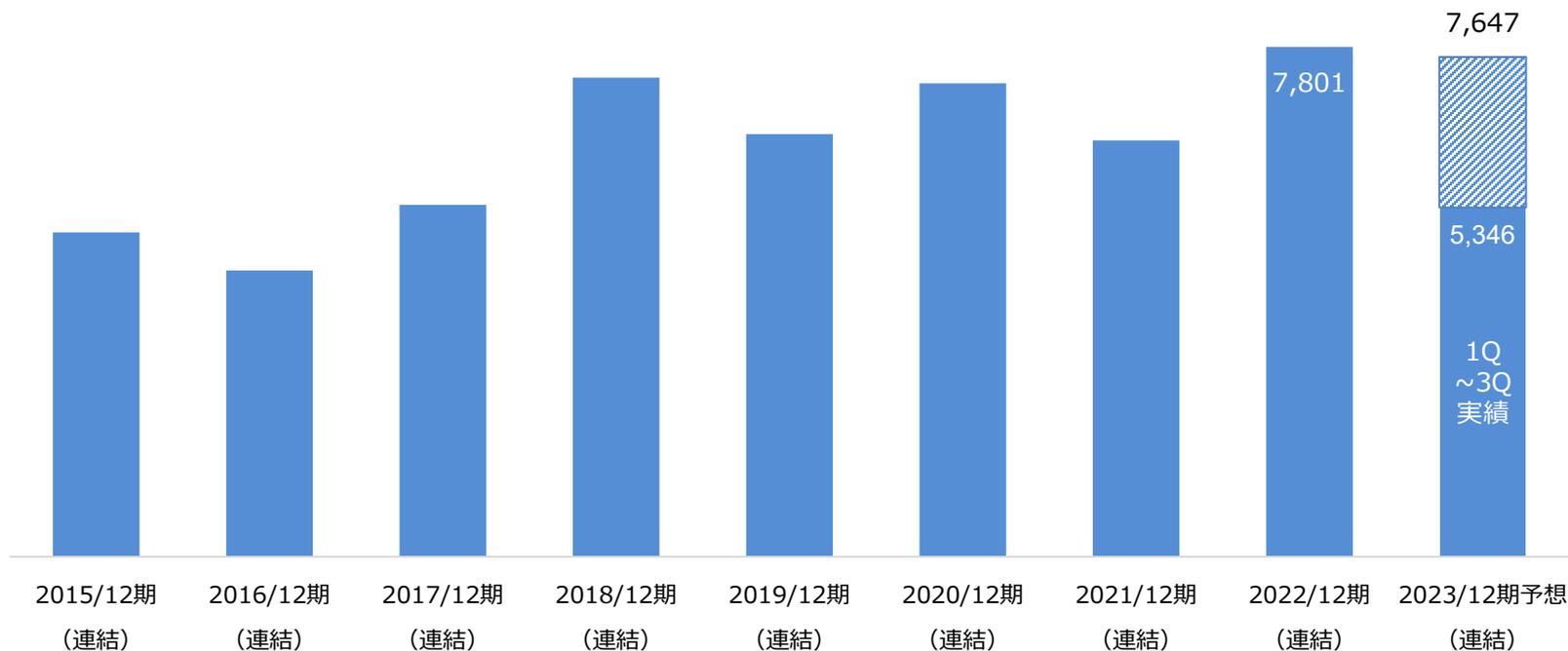




2022/12期は研究開発費は、人件費、テープアウト費用・デザイン費用増加により22%増

2023/12期の研究開発費は、支出計上見込時期の具体化により、見通しを7.6百万米ドルに更新

単位：千米ドル





2023年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例



ISP (+Tx) のノードの微細化 ⇒ 設計中・生産委託先との相談中



<車載>画像AIを含む一連の機能を備えたSoCの開発 ⇒ 開発中
(2023年6月適時開示)



CMOSイメージセンサー ⇒ サンプル出荷を継続、顧客の過剰在庫解消から
画素数が800万画素の4Kカメラ向け 部品需要回復への移行が課題、ドル高による価格競争力不利対応のためノード微細化によるコストダウンにも取り組み中



ドアフォン用の半導体製品 ⇒ 2023年第4 四半期から量産を開始
ハイビジョン対応品



双方向音声対応のISP+Tx・Rx用半導体製品 ⇒ 量産中



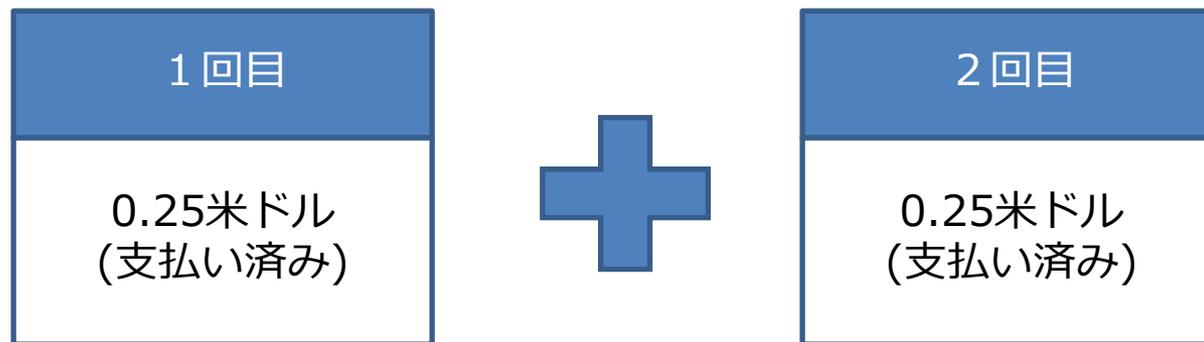
液晶ディスプレイコントローラー ⇒ 量産出荷中/新製品開発中





方針：NON-GAAP純利益※の約50%の配当性向を目処に配当を実施

2023年の支払いは、2022年12月期着地見込みに基づき年額50セント（25セント+25セント）を決定したものの



2023年1月31日を基準日として普通株式株主に支払い
 これを通じて2023年3月にJDR分配金を受益者に支払い済み

2023年6月30日を基準日として普通株式株主に支払い
 これを通じて2023年8月にJDR分配金を受益者に支払い済み

※ **2023年12月期NON-GAAP一株当たり純利益は1.03米ドルを予想**

(ご参考)
2023年支払い実績

2023年の支払	普通株配当金	JDR分配金(源泉税等調整後)			
		米国所得税率区分			
		0%	10%	15%	30%
1回目	25セント	33円	29円	28円	23円
2回目	25セント	34円	31円	29円	24円
1回目+2回目	50セント	67円	60円	57円	47円





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラ・車載カメラともにトータルソリューションにより販売を拡大

将来的には、CMOSセンサーまで含め、**半導体とセンサーを一気通貫** 供給できる企業を目指す。トータルソリューションによって、

- 競争力を強化し、市場占有率を高める
- 平均売価を高める



リアビューカメラやサ라운드ビュー用途から、**ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大**。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す





安全・安心

の重要性



リアビュー・カメラ

後付
ドライブ・レコーダー

サラウンド・ビューカメラ

純正品
ドライブ・レコーダー

～2019年

2022年

2025年





<既存製品の競争力強化>

1. カメラ送信側 (ISP+Tx) の製造プロセスの微細化で価格競争力の向上。 (2024年から寄与の予定)

- カメラ向け受信側Rxと送信側のISP+Txの出荷比率は約 10 : 1 。送信側は他社低価格品と競合しており、これを打ち返す競争力強化に取り組む
- 改善課題は製造コスト。現在他社比大きめの線幅。ファウンドリの生産ラインが豊富な一方、ウェハーコストが高い
- **製造プロセスの微細化** ⇒ 生産コスト低減 ⇒ 競合製品との価格競争力を向上
- 新機能品の開発とは異なり、生産プロセスの変更は長期の期間を要しない

<開発済み新製品の拡販>

2. CISとドアフォンの拡販。 (2024年から寄与の予定)

- カメラメーカーの在庫 (完成品・既存モデル用部品) 調整は継続中。過剰在庫を抱える需要家の多くでは、当社新製品を組込んだ“2023年新モデル”を開発する動機がない、という状況が継続しているが、需要が継続する限り、時期は様々でも、全顧客の在庫調整は収斂する
- 在庫調整が一段落した時点で積極的に拡販活動を行う

★**ドアフォン用半導体が、複数社で採用内定し4Qから量産開始の予定、少量スタートから2024年に本格化**

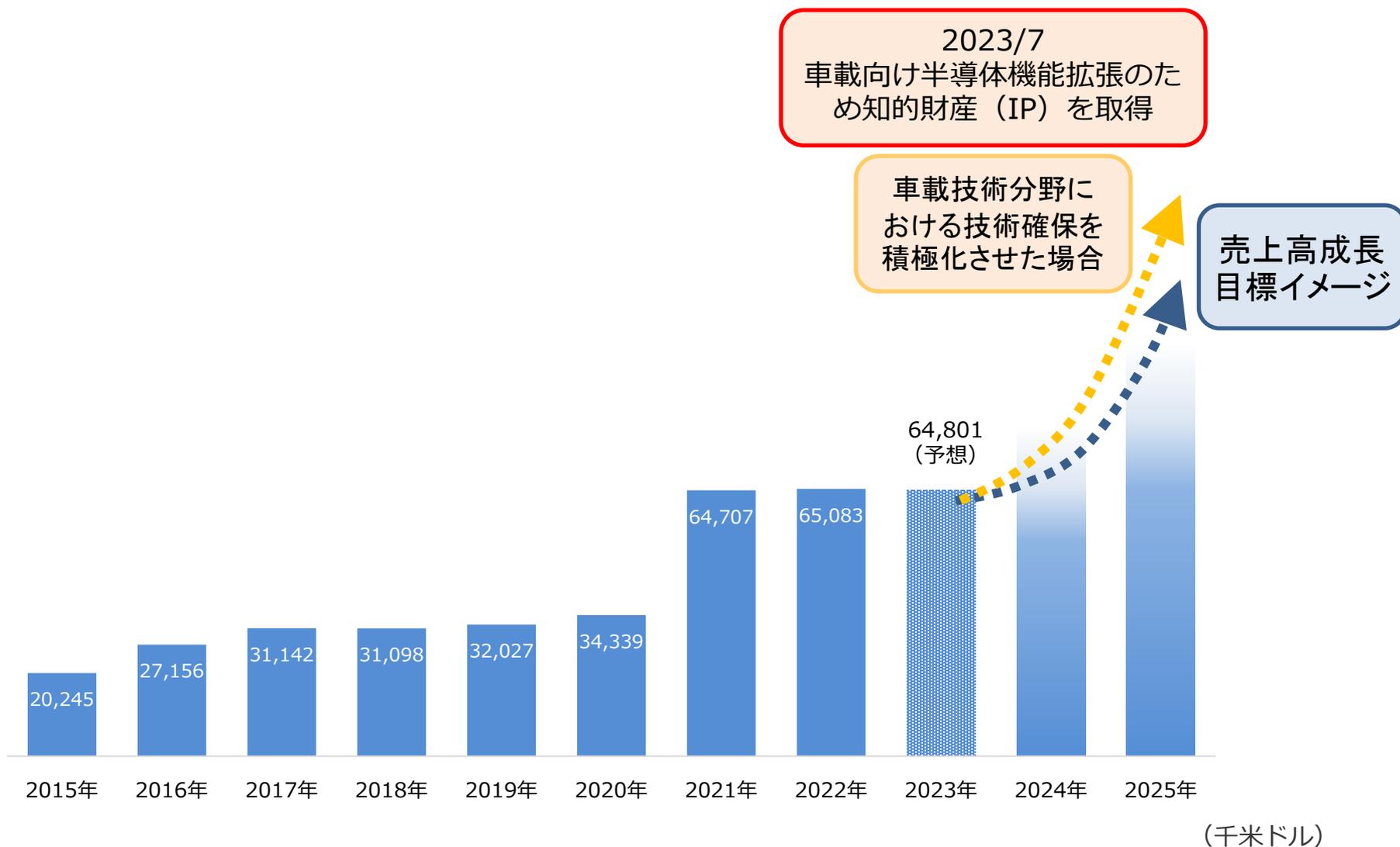
<新規取得技術によるSoCの開発>

3. 一連の機能をすべて搭載した平均単価の大きいSoC半導体を開発。 (2025年から寄与の予定)

- 車載向け半導体のトータルソリューション向上のため映像処理技術の知的財産 (IP) を取得、SoCの開発に着手
 - ①サラウンドビューテクノロジー、②AIアクセラレーター、③ドライブレコーダー関連技術、の3方面の技術
- 今後急成長すると予想される電子ルームミラー、電子サイドミラー、純正品ドライブレコーダーに向けて開発
- 当社のトータルソリューションにSoCを加え、提案力を強化するとともに、完成品1台当たりの当社半導体採用個数の増加を図る

<将来提供可能となるトータルソリューション>







IV JDR（株式）関連情報





株価推移	2022年12月期	2023年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	1,843	1,105	1,031	1,083	
安 値 (円)	876	895	899	938	
期 末 終 値 (円)	947	918	1,018	1,077	

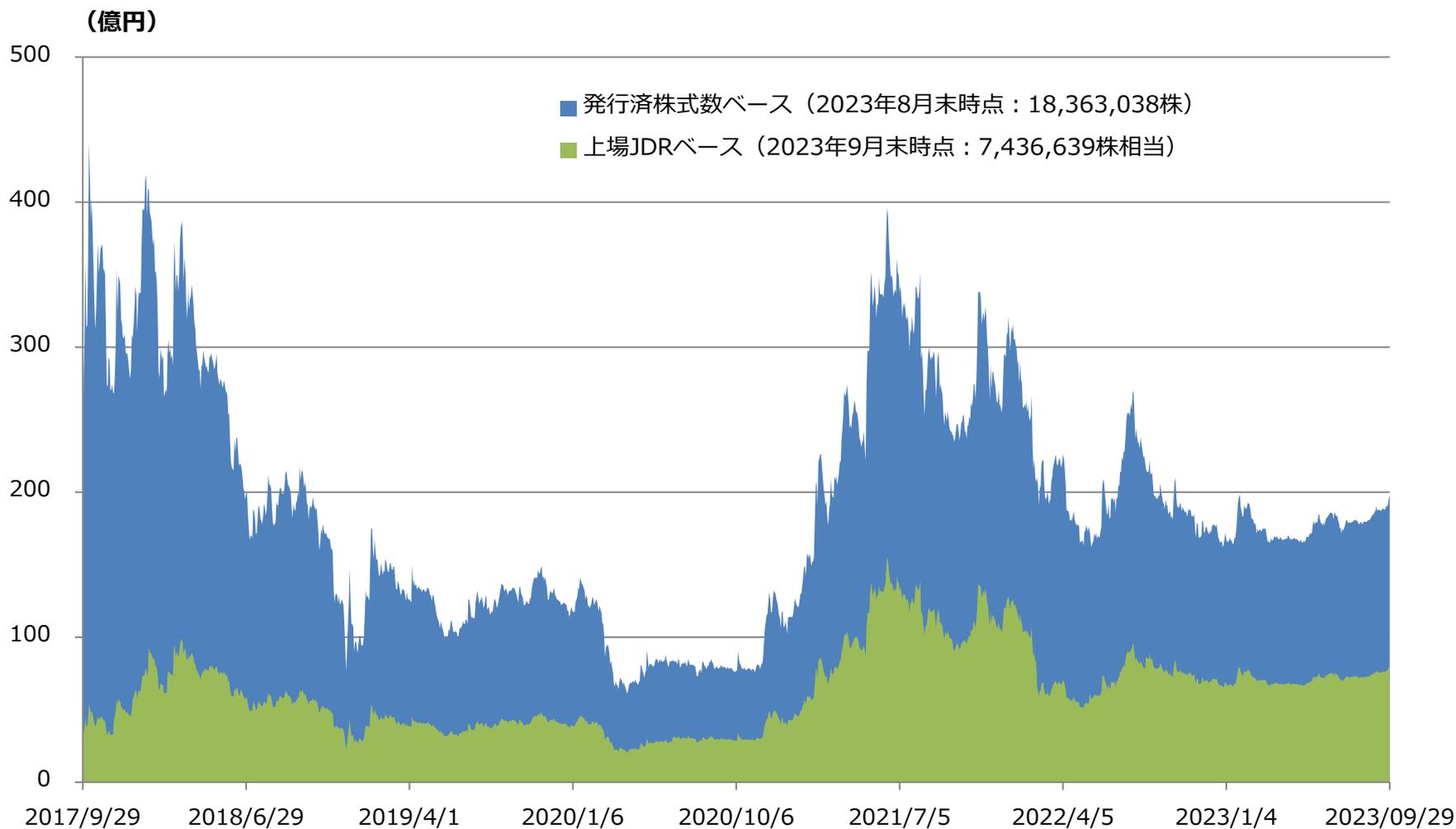
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2022年12月期	2023年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	172	167	186	197	
予 想 P E R (倍)	7.0	7.8	8.6	8.3	
予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	6.2	7.1	7.8	7.6	
P B R (倍)	2.4	2.0	2.1	2.2	
R O E (%)	31.0	※一	※一	※一	

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2022年12月期	2023年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	132.70	133.53	144.99	149.58	

注：株価・時価総額はQuickのデータより当社作成。
各期末時点の情報を基に算出。





出所 : Quickのデータより当社作成





当社の業績／株価関連情報が少ないとのご指摘を各方面より受けております。ご不便をかけ恐縮です

日本の情報ベンダーは、内国企業に関する情報を金融庁のEDINETに掲載された有価証券報告書・四半期報告書などからデータをダウンロードする形で取得し、それぞれの会社の企業情報フォーマットに流し込んでいると聞いております。

当社を含む外国企業のEDINETでの法定開示は、PDFファイルに限定され、データとしてダウンロード可能な形式では掲載しないため、内国企業と同一方法でのデータ取得と掲載が出来ないことから、日系株式情報ベンダーのサイトに決算情報などが表示されていないものと認識しております

当社では上場以来情報ベンダーに対して当社情報の掲載の拡充をお願いしておりますが、今後も機会あるごとに情報掲載を依頼してまいります

一方、海外系の情報ベンダーは当社が米国SECで開示する情報を取得して各社のサイトに掲載しているようですので、財務情報等が比較的充実しています。

ご参考までに、当社財務情報を掲載する情報ベンダーをご紹介します

- 米国版 Yahoo Finance 英語 <https://finance.yahoo.com/quote/6697.T>
- Reuters / ロイター 日本語 <https://jp.reuters.com/companies/6697.T/profile>
- MSNマネー 日本語 https://www.msn.com/ja-jp/money/watchlist?tab=Related&id=a9fuc7&ocid=ansMSNMoney11&duration=1D&relatedQuoteId=a9fuc7&relatedSource=MIAI&src=b_rsrcsl&l3=L3_Analysis&investorId=all

(ご参考)こちらは財務内容の定量分析、同業・市場比較によるバリュエーション等々を掲載する独特なサイトです

- Simply Wall Street 英語 <https://simplywall.st/stocks/jp/semiconductors/tse-6697/techpoint-shares>

当社業績のヒストリカルデータは当社IRサイトにてエクセルで提供しております

<https://www.techpoint.co.jp/ir/library.php> (スクロールダウン⇒「時系列情報」、四半期ごとに更新)

開示情報のメール配信

TDNET、EDINETでの開示情報、IRサイト記事更新等のお知らせをメール配信しております、下記リンクからご登録ください
なお、英語版はTDNET、EDINET開示情報に対応する米国SECファイリングについてお知らせする予定です

<https://www.techpoint.co.jp/ir/>



株価・業績関連情報について 2/2

当社IRページ「株価情報」にて 当社からの情報提供を始めました。是非ご利用ください

<https://www.techpoint.co.jp/ir/quote.php>

ページ中段

前日の引値をもとに、これまで特にご要望の多かった株価と連動する、各種の投資指標（**PERの予想・実績、PBR、配当利回り**など）を**リアルタイムで為替換算して表示**しております

指標データ

PER (予想)	7.89倍
PER (実績)	7.16倍
PER (Non-GAAP EPS) (予想)	7.16倍
PBR (実績)	1.94倍
配当利回り (米ドル建年間配当を円換算)	7.12%
時価総額	179億円

投資指標計算データ

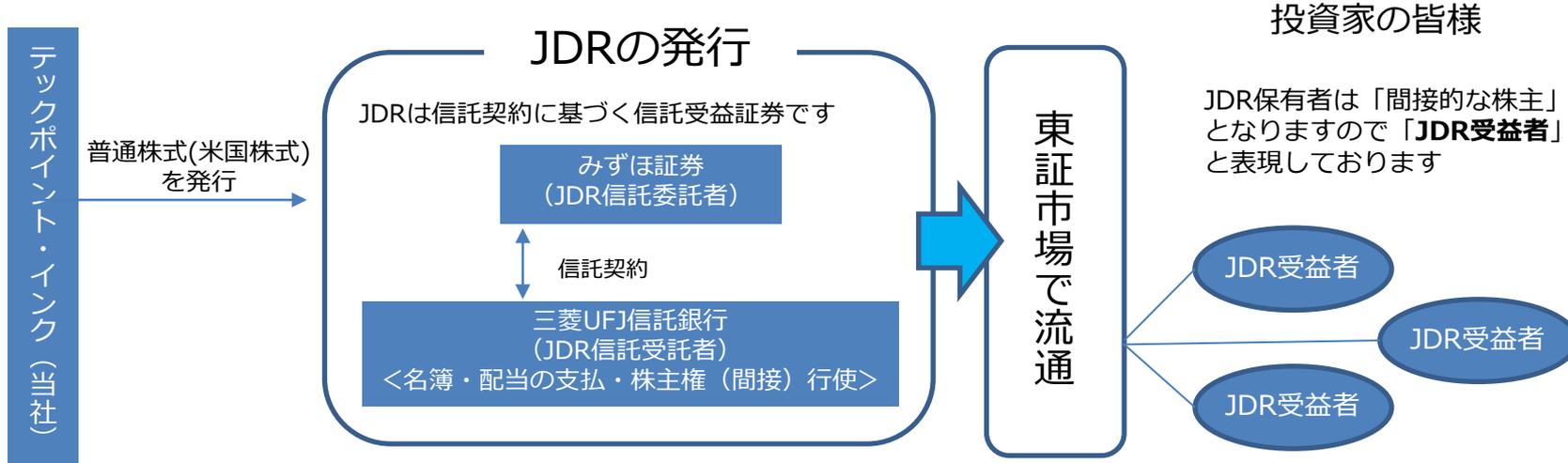
EPS (予想)	
EPS (実績)	
Non-GAAP EPS (予想)	
BPS (実績)	
普通株式年間配当 (実)	

ページ下段

財務数値・収益性指標等を表示しております



JDR（有価証券信託受益証券）の仕組み



JDR受益者の権利

配当（JDR分配金）の受領

当社が配当を行う場合、JDR受益者には「JDR分配金」として支払います

当社は普通株式に対して米ドルで配当金を支払います。配当金はJDR受託者に送金され、日米の源泉税の調整、米ドルから日本円への転換（為替レートは送金到着時）等を行った後、JDR受益者に対して円建てで支払われます。

なお、当社はNon-GAAP純利益の約50%を配当することを方針として公表しております。

株主総会における議決権の行使

JDR信託受託者は当社株主総会の開催にあたり、JDR受益者に対しても招集通知及び参考書類を、日本語に翻訳したうえで送付します。JDR受益者は「議決権行使指図書」をもって、議案への賛否について保有するJDR口数の投票を行うことが出来ます。JDR信託受託者は各JDR受益者からの指図書をとりまとめ議決権を行使します。

その他詳細はJDR信託契約（「テックポイント・インク 上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約書」）をご参照ください。東証サイト内、当社に関する“上場会社詳細（基本情報）”にてご覧いただけます。





V 参考資料





会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 62,076千米ドル (2022年12月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 97名 (2023年9月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 MACIAS GINI & O'CONNELL, LLP.

業績 売上高 65.1百万米ドル、当期純利益 17.7百万米ドル
(2022年12月期連結)





- | | | |
|-------|-----|---|
| 2012年 | 4月 | カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立 |
| | 10月 | 研究開発を開始 |
| 2013年 | 9月 | HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収 |
| | 10月 | サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市） |
| | 12月 | 中国事務所開設（中国広東省深圳市） |
| 2014年 | 2月 | 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市） |
| | 5月 | 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷 |
| 2015年 | 11月 | 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区） |
| 2016年 | 1月 | 株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
ISO9001規格及びISO14001規格合格 |
| | 3月 | 車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
台湾事務所開設（台湾台北市） |
| | 4月 | 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市） |
| 2017年 | 7月 | 設立準拠法をデラウェア州法に変更 |
| | 9月 | 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場 |
| 2022年 | 4月 | 東京証券取引所の市場再編に伴い、東証外国株グロース市場に移行 |





監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

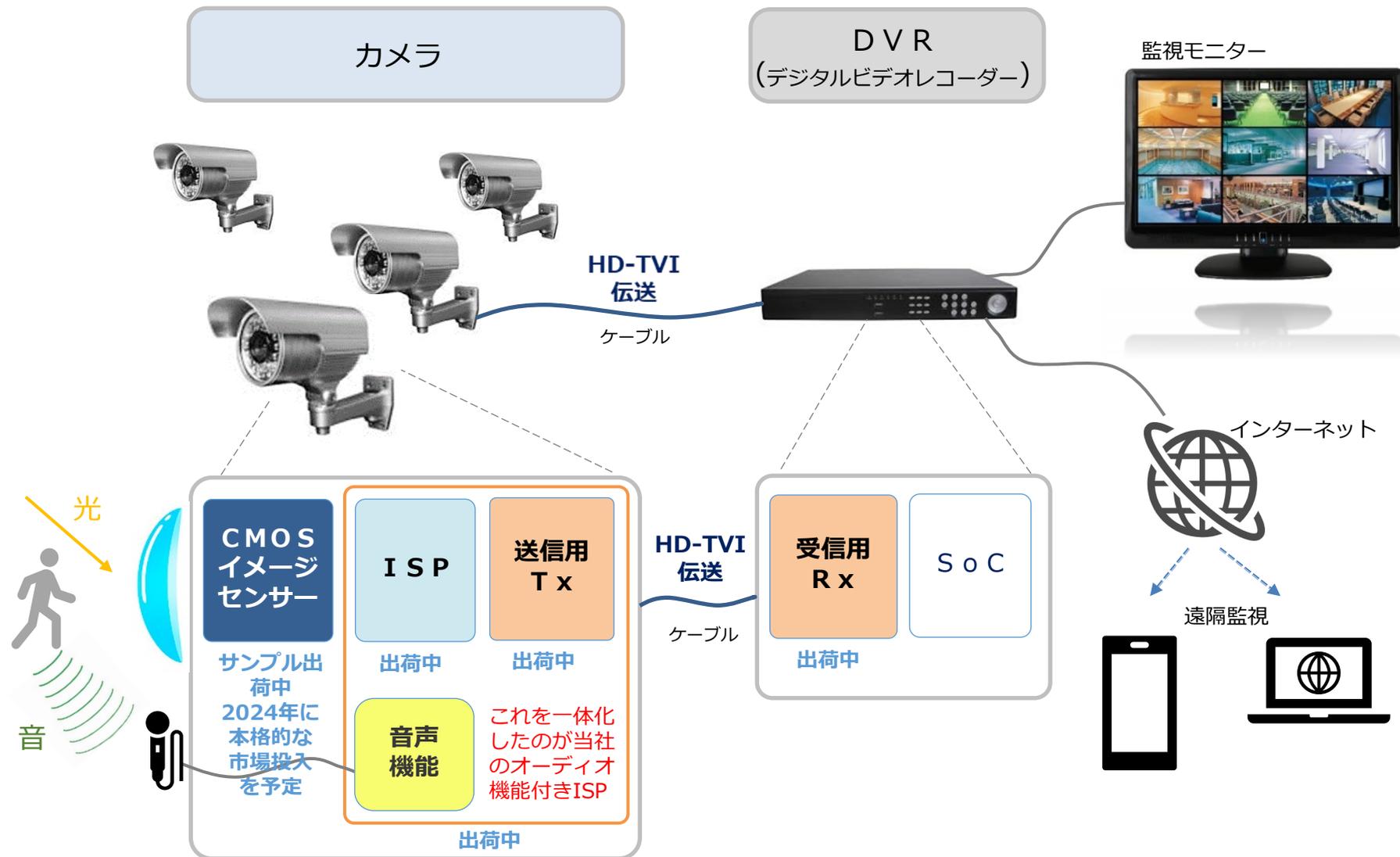


車載カメラシステム向け半導体





製品（活用例：監視カメラシステムを例に）





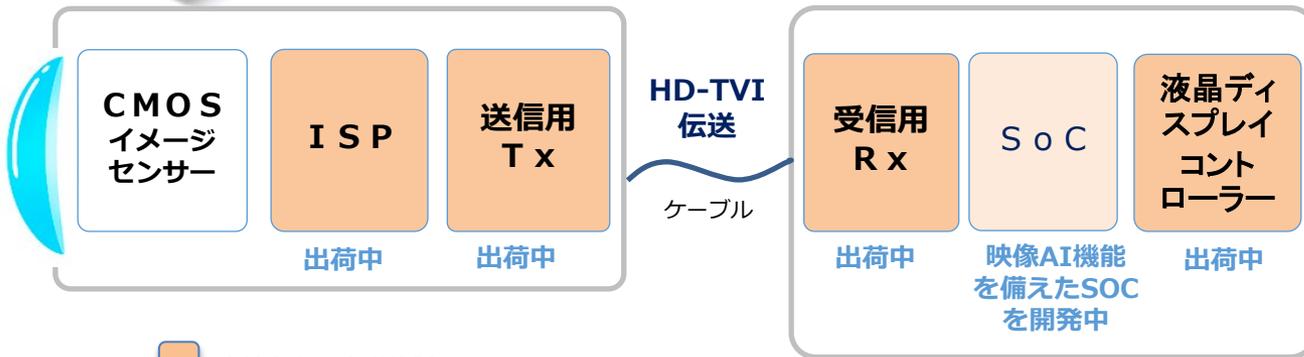
- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

電子ミラー・カーナビ等の表示部



電子ミラー



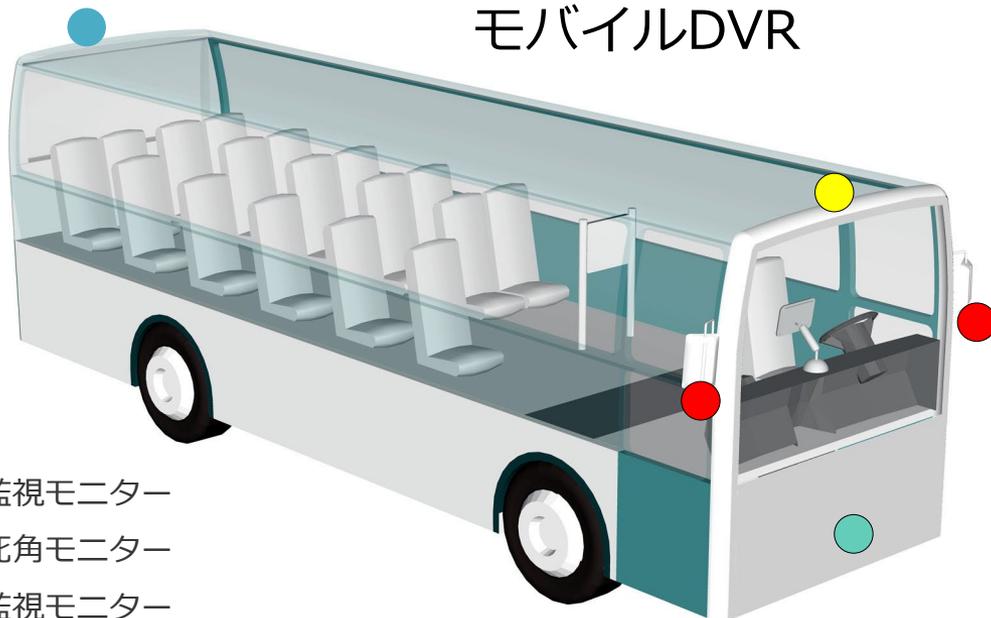
カーナビ

■ 当社主力の半導体製品

■ パートナー企業が提供する半導体製品



モバイルDVR



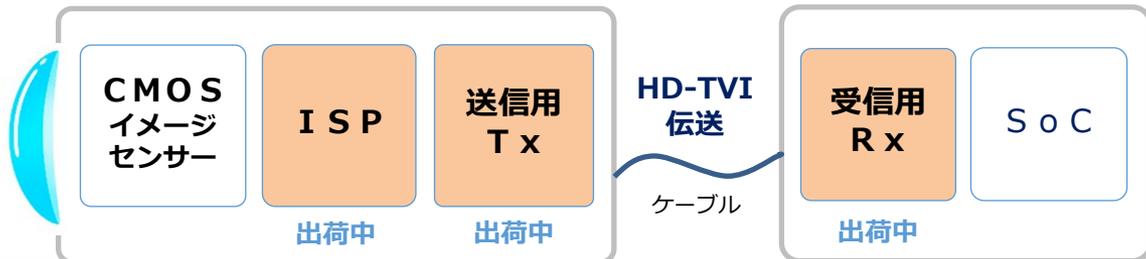
- 後方監視モニター
- 側方死角モニター
- 前方監視モニター
- 室内監視モニター (ドライバー監視を含む)



カメラユニット



車載DVR



車室内監視システム導入の法制化動向

中国(国家法・2022年7月1日施行 (GB/T 19056-2021))

ドライバーと車両前方の2か所、6m以上の電気バスはアクセルペダルの記録も必要

米国(2020年7月20日 Moving Forward Act)

- ・スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付け
- ・バスに対して運転記録装置設置の義務付け

EU発の規制(2019年11月27日)

ドライバーの眠気と注意散漫の警告(運転中のスマートフォンの使用など)、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー(「ブラックボックス」)

大型車では運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、および特に曲がる時に脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステム

- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品





強み

弱み

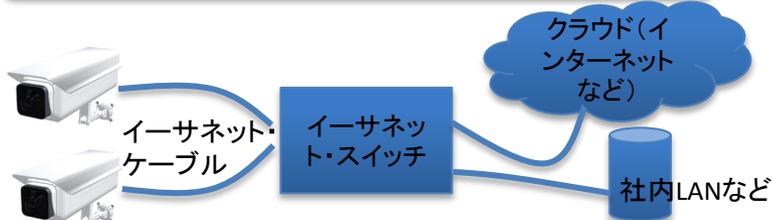
「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 解像度が低い(VGAクラス)

「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い(HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでもインターネットにつながる

- システム価格が高い
- 伝送距離が短い(100m)
- インターネットを経由するため不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要
- 映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)

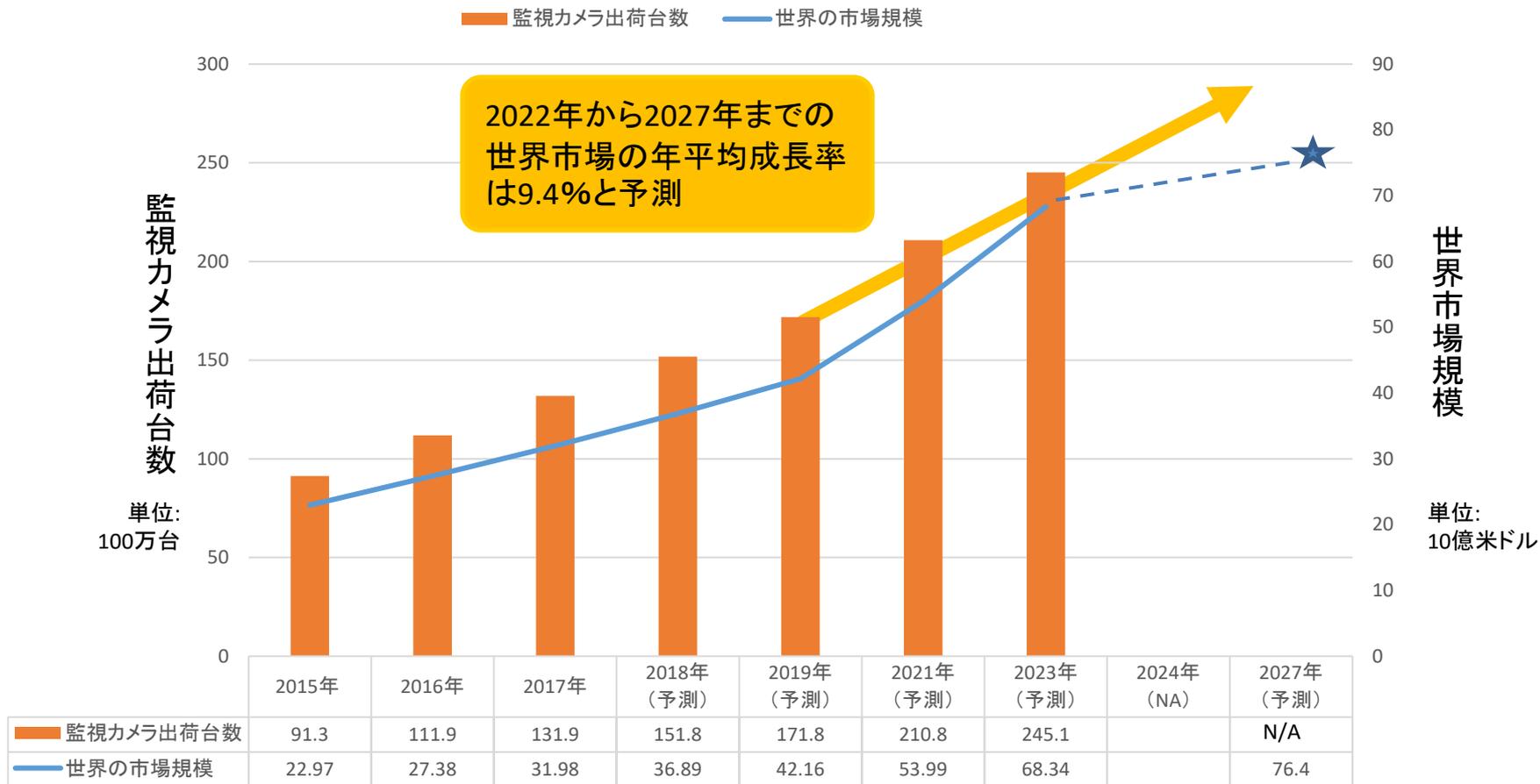


- ★低コスト
- ★解像度が高い(HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 設置台数の柔軟性が低い(DVRは4チャンネル以上)



監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

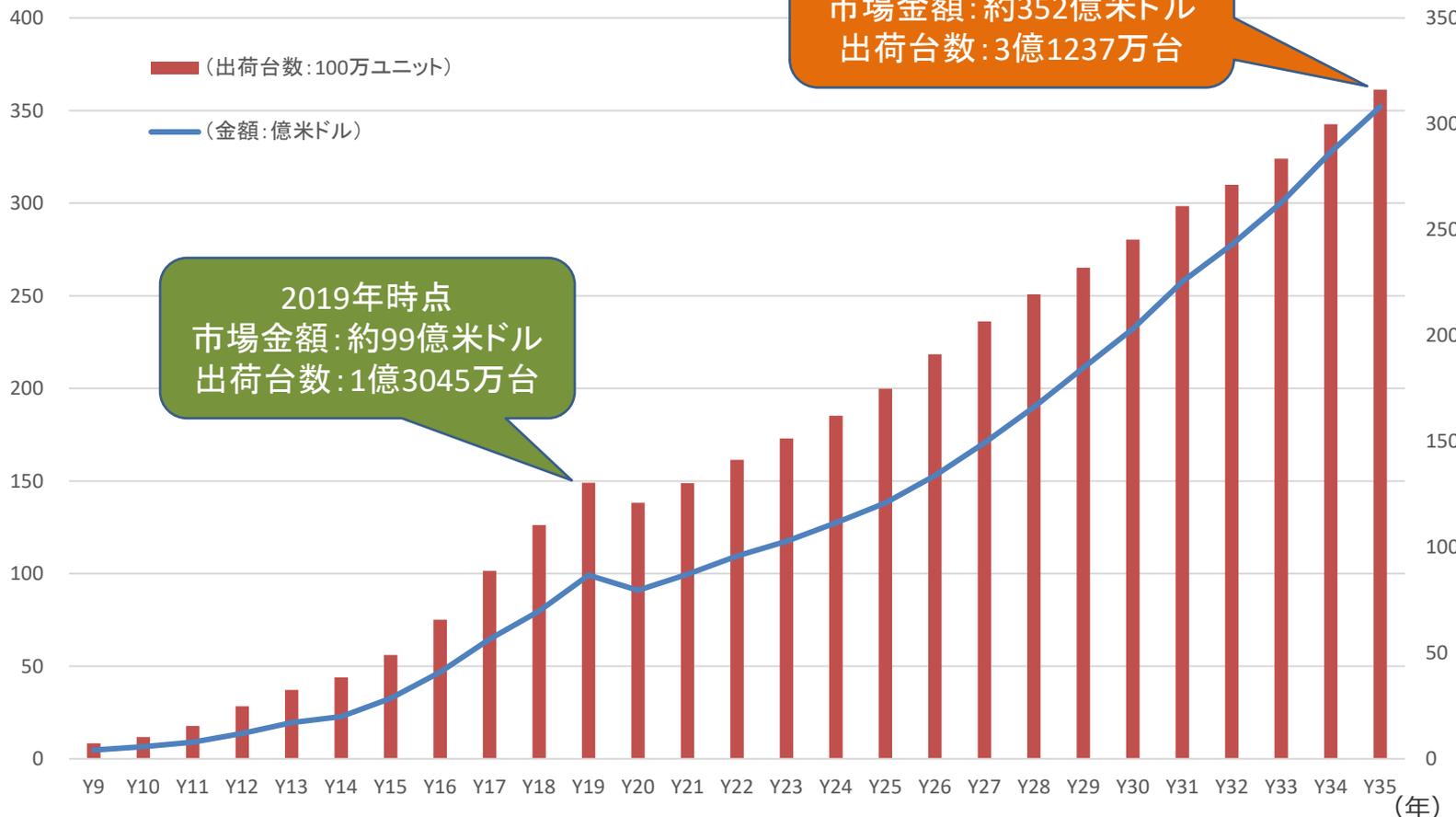
米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast」(2018年版から2022年8月版)より





(金額：
億米ドル)

(出荷台数：
100万ユニット)



2019年時点
市場金額：約99億米ドル
出荷台数：1億3045万台

2035年予測
市場金額：約352億米ドル
出荷台数：3億1237万台

注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

出所：Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2022年12月期の株式報酬費用は1.8百万米ドル（240.6百万円）でした。2022年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.98ドル（130円）及び1.07ドル（142円）でした。この差額の0.09ドル（11.9円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。

* 本項説明における円貨金額は2022年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。

